

平成21年度

## 財産目録

I 資産総額	32,094,184,913 円
内 基本財産	22,151,289,013 円
運用財産	9,942,895,900 円
II 負債総額	697,979,495 円
III 正味財産	31,396,205,418 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	22,151,289,013 円
有形固定資産	19,446,795,913 円
(1) 土地	121,339 m <sup>2</sup> 4,295,181,924 円
(2) 建物	42,843 m <sup>2</sup> 11,112,517,514 円
(3) 教具等	4,529 点 1,060,332,856 円
(4) 図書	154,349 冊 363,776,147 円
(5) 構築物	626,155,113 円
(6) 車輛	1,087,899 円
(7) 建設仮勘定	1,987,744,460 円
その他の固定資産	2,704,493,100 円
2 運用財産	9,942,895,900 円
(1) 預金・現金	6,657,046,190 円
(2) 有価証券	1,241,835,672 円
(3) 積立金 (減価償却引当特定預金)	1,900,000,000 円
(4) その他	144,014,038 円
資 産 総 額	32,094,184,913 円
負債額	
1 固定負債	50,401,675 円
(イ) 退職給与引当金	45,718,513 円
(ロ) その他	4,683,162 円
2 流動負債	647,577,820 円
(イ) 前受金	389,167,640 円
(ロ) その他	258,410,180 円
負 債 総 額	697,979,495 円
正味財産 (資産総額-負債総額)	31,396,205,418 円

## 貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,296,394,685	25,382,773,226	△ 86,378,541
有形固定資産	19,446,795,913	18,088,434,250	1,358,361,663
土 地	4,295,181,924	4,295,181,924	0
建 物	11,112,517,514	5,886,538,477	5,225,979,037
その他の有形固定資産	4,039,096,475	7,906,713,849	△ 3,867,617,374
その他の固定資産	5,849,598,772	7,294,338,976	△ 1,444,740,204
流動資産	6,797,790,228	7,019,757,791	△ 221,967,563
現金預金	6,657,046,190	6,684,266,429	△ 27,220,239
その他の流動資産	140,744,038	335,491,362	△ 194,747,324
資産の部合計	32,094,184,913	32,402,531,017	△ 308,346,104

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	50,401,675	13,344,302	37,057,373
退職給与引当金	45,718,513	8,661,140	37,057,373
その他の固定負債	4,683,162	4,683,162	0
流動負債	647,577,820	908,922,940	△ 261,345,120
負債の部合計	697,979,495	922,267,242	△ 224,287,747

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	22,561,679,053	20,747,469,208	1,814,209,845
第2号 基本金	2,700,000,000	2,550,000,000	150,000,000
第4号 基本金	210,000,000	210,000,000	0
基本金の部合計	25,471,679,053	23,507,469,208	1,964,209,845

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	5,924,526,365	7,972,794,567	△ 2,048,268,202
消費収支差額の部合計	5,924,526,365	7,972,794,567	△ 2,048,268,202
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	32,094,184,913	32,402,531,017	△ 308,346,104

# 資金収支計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	1,999,350,208	1,999,350,208	0
手数料収入	107,633,120	107,633,120	0
寄付金収入	4,650,000	4,650,000	0
補助金収入	1,066,318,060	1,066,318,060	0
国庫補助金収入	117,553,000	117,553,000	0
県補助金収入	942,413,380	942,413,380	0
市町村補助金収入	6,351,680	6,351,680	0
資産運用収入	70,407,353	70,407,353	0
資産売却収入	500,000,000	500,000,000	0
事業収入	43,534,550	43,534,550	0
雑収入	41,073,279	41,073,279	0
前受金収入	389,167,640	389,167,640	0
その他の収入	5,806,901,109	5,806,901,109	0
資金収入調整勘定	△ 500,131,071	△ 500,131,071	0
前年度繰越支払資金	6,684,266,429	6,684,266,429	0
収入の部合計	16,213,170,677	16,213,170,677	0
科目	予 算	決 算 額	増 減
人件費支出	1,992,977,761	1,992,977,761	0
教育研究経費支出	649,581,956	649,581,956	0
管理経費支出	181,995,744	181,995,744	0
施設関係支出	1,708,796,857	1,708,796,857	0
設備関係支出	205,328,665	205,328,665	0
資産運用支出	3,604,188,030	3,604,188,030	0
その他の支出	1,349,579,301	1,349,579,301	0
(予備費)	50,000,000	0	50,000,000
資金収入調整勘定	△ 136,323,827	△ 136,323,827	
次年度繰越支払資金	6,607,046,190	6,657,046,190	△ 50,000,000
支出の部合計	16,213,170,677	16,213,170,677	0

# 消費収支計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	1,999,350,208	1,999,350,208	0
手数料収入	107,633,120	107,633,120	0
寄付金収入	6,651,986	6,651,986	0
補助金収入	1,066,318,060	1,066,318,060	0
国庫補助金収入	117,553,000	117,553,000	0
県補助金収入	942,413,380	942,413,380	0
市町村補助金収入	6,351,680	6,351,680	0
資産運用収入	71,047,519	71,047,519	0
事業収入	43,534,550	43,534,550	0
雑収入	41,073,279	41,073,279	0
帰属収入合計	3,335,608,722	3,335,608,722	0
基本金組入額	△ 1,964,209,845	△ 1,964,209,845	0
消費収入の部合計	1,371,398,877	1,371,398,877	0
科 目	予 算	決 算 額	増 減
人件費支出	2,030,035,134	2,030,035,134	0
教育研究経費支出	1,166,727,806	1,166,727,806	0
管理経費支出	216,776,290	216,776,290	0
資産処分差額	6,127,849	6,127,849	0
(予備費)	50,000,000	0	50,000,000
消費支出の部合計	3,469,667,079	3,419,667,079	
当年度消費支出超過額	△ 2,098,268,202	△ 2,048,268,202	△ 50,000,000
前年度繰越消費収入超過額	7,972,794,567	7,972,794,567	
翌年度繰越消費収入超過額	5,874,526,365	5,924,526,365	0

# 独立監査人の監査報告書

平成 22 年 6 月 25 日

学校法人 昭 和 学 院  
理 事 会 御 中

宮 下 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 宮下真治



増 田 公 認 会 計 士 事 務 所

公認会計士 増田尚功



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人昭和学院の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たちは、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人昭和学院の平成 22 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 1. 財務の概要

### (1) 貸借対照表

平成 21 年度資産総額 32,094 百万円は、前年比△308 百万円である。固定資産は、前年に比べ、△86 百万円となった。その内訳は、有形固定資産が 1,358 百万円の増加し、その他の固定資産は 1,444 百万円が減少している。長期定期預金及び特定預金が中高校舎建設費として支出された。

流動資産 6,798 百万円は、前年度比△222 百万円である。その主な要因は、前年度の未収入金との差額、△200 百万円（退職金に係る）によるものである。

負債の部の合計は 698 百万円である。未払金他の流動負債の減少と退職給与引当金他の固定負債の増加から、前年比△224 百万円となった。負債内容について付け加えると金融機関からの長期・短期の借入金は 0 である。

第 1 号基本金の増加要因は、短大の学生センター及び栄養研究所の完成、地震災害等に備えた中高校舎全面建替第 2 期工事の完成であり、秀英中高の体育館棟工事の建設仮勘定等の計上他及びキャンパス整備による構築物、教育用の備品他の施設・設備によるものである。第 2 号基本金組入額の増加は、短大、秀英中高の校舎改築に備えてのものである。

尚、基本金は 1,964 百万円増加し 25,471 百万円となり、消費収入超過額は、5,924 百万円と 2,048 百万円の減少により翌年度に繰越される。

### (2) 資金収支計算書

平成 21 年度の支払資金の次年度繰越残高 6,657 百万円は、前年度比△27 百万円である。「支出の部」資産運用支出（有価証券購入支出）と、「収入の部」資産売却収入（有価証券売却収入）との差額は、ほぼ同額である。

建物建設引当特定預金からの繰入収入は中高校舎工事費の為のものであり、同引当金の積み立ては、短大、秀英中高の校舎建設の将来建設計画（増改築）によるものである。

又、固定資産取得引当特定預金・長期定期預金の取崩しによる収入の一部は、減価償却引当特定預金にあて、差額は主に中高校舎建設資金とした。

### (3) 消費収支計算書

平成 21 年度、本法人の帰属収入は 3,335 百万円、昨年度比△28 百万円である。ただし、内容的には雑収入（退職金財団交付金収入）、昨年度比△250 百万円であり、実質的には帰属収入は増加している。その主要因は、学生生徒納付金、補助金、事業収入（補助活動収入）の増加によるものである。一方、消費支出総額は 3,419 百万円であり、帰属収入差額は△84 百万円であった。

「消費支出の部」の人件費 2,030 百万円は、昨年度より△238 百万円となっているが、その主要因は退職金関係のものであり、給与他の人件費は、ほぼ横ばいに支出された。

旧校舎解体に伴う残存期間の圧縮により膨らんでいた減価償却額総額は、解体に伴い年度を追うごとに償却額も縮小し、教管経費総額も減少している。

#### (4) 本法人財政の展望

市川キャンパスにおいて、既に完成している小学校新校舎や伊藤記念ホール、平成 22 年度完成の中高新体育館棟や人工芝グラウンド他、これ等キャンパス環境の施設設備の整備完了をもって、新キャンパス計画の最終年度となる。

平成 22 年 10 月 24 日の創立 70 周年記念事業と併せ、新たな教育施設や設備の完成を祝う式典を行うが、幼稚園園舎の建替え工事、短大や秀英中高の校舎建替えや改修工事などの教育環境整備計画は、中長期計画の新たな課題として、教育内容の充実を加え、減価償却引当特定預金や建物建設引当特定預金等の固定資産取得の確保の為に資金計画でなければならない。

正課授業に加え、課外活動の更なる充実を本法人の教育目標の一つとしており、幼稚園、未就園児の為に「ひよこクラブ」、小学校進学を見据えた「プレールーム」他や、小学校における「サイエンス教室」、「英語・英会話教室」、「茶道教室」、「絵画教室」、「体操教室」等。又、進学高として更なる飛躍を目指す秀英中高、国立大、有名私立大学への進学実績の向上を目指す中高、「子育て支援」や「市民アカデミー講座」、「健康料理教室」等、社会に開かれた学校、地域に信頼される学校を目指す短大、これら法人傘下の各学校の特質を生かした取り組みによる学校造りと財政計画を融合させ、21 世紀を展望する学院造りを目指すものである。

# 学校法人昭和学院 平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

## I. 法人の概要

### 1. 建学の精神

昭和15年1月に創立された本学院は、平成22年1月で70周年を迎えました。創立にあたり、掲げた教育理念は、「**明敏謙讓**」であり、時代は変わり、人間の価値観は多様化した。この校訓は、いつの時代にも変わらない不易のものであります。これまで、4万余の卒業生を輩出し、実社会で活躍している。今後も、建学の精神に基づく人間性豊かな教育の推進に向け、さらなる飛躍に全教職員一丸となって取り組んでおります。

### 2. 学校法人の沿革

昭和15年	1月	昭和女子商業学校（修業年限4年）設置認可、同年4月1日開校（学制改正により昭和24年3月31日廃止）	
21年	3月	専門学校令により昭和女子専門学校（修業年限3年 経済科、被服科）設置認可、同年4月1日開校。（学制改正により昭和26年3月31日廃止）	
22年	5月	昭和学院中学校設置認可、同日開校、現在に至る。	
23年	3月	昭和学院高等学校（全日制普通科、商業科）設置認可、同年4月1日開校、現在に至る。	
24年	12月	昭和学院小学校設置認可、同25年4月1日開校、現在に至る。	
25年	3月	昭和学院短期大学（修業年限2年 国文科、被服科）設置認可、同年4月1日開学、現在に至る。	
26年	2月	学校法人昭和学院設立認可。	
33年	3月	昭和学院栄養学校（修業年限2年 栄養士養成科）設置認可、同日厚生大臣より栄養士養成施設として指定される。同年4月1日開校、現在に至る。	
42年	3月	昭和学院幼稚園設置認可、同年4月1日開園、現在に至る。	
44年	4月	昭和学院栄養研究所開設、現在に至る。	
51年	3月	昭和学院栄養学校組織変更（専修学校専門課程）認可、昭和学院栄養専門学校と校名を変更する。	
56年	4月	昭和学院短期大学学生定員変更（国文科100名を200名に、被服科100名を160名に）	
58年	3月	昭和学院秀英高等学校（全日制普通科、男女）設置認可、同年4月1日、千葉県美浜区若葉1丁目に開校、現在に至る。	
60年	3月	昭和学院秀英高等学校付属中学校（男女）設置認可、同年4月1日開校。	
平成	5年	4月	昭和学院短期大学被服科を生活文化科と科名変更。
	6年	6月	昭和学院高等学校商業科を廃止。
	8年	4月	昭和学院秀英高等学校付属中学校を昭和学院秀英中学校と校名変更。
	11年	4月	昭和学院短期大学国文科を日本語日本文学科と科名変更。
	11年	4月	昭和学院高等学校収容定員変更（2160名を1800名に）。
	11年	12月	昭和学院短期大学にヘルスケア栄養学科設置認可、

- 同12年4月1日開設。
- 13年 3月 昭和学院栄養専門学校を廃止。(平成13年3月28日、千葉県知事認可)
- 13年 4月 昭和学院幼稚園収容定員変更(300名を270名に)。
- 14年 4月 昭和学院小学校収容定員変更(540名を480名に)。
- 14年10月 昭和学院短期大学に人間生活学科設置認可、同15年4月1日開設。
- 15年 4月 昭和学院高等学校収容定員変更(1,800名を1,200名に)、同時に男女共学化を実施。
- 15年 4月 昭和学院中学校収容定員変更(1,080名を600名に)、同時に男女共学化を実施。
- 16年 4月 昭和学院短期大学生活文化科、日本語日本文学科を廃止。
- 17年 4月 昭和学院短期大学の男女共学化を実施。
- 4月 昭和学院短期大学が財団法人短期大学基準協会会員となる。
- 18年 4月 昭和学院高等学校収容定員変更(1,200名を960名に)。  
昭和学院中学校収容定員変更(600名を432名に)。  
昭和学院秀英高等学校収容定員変更(675名を720名に)。  
昭和学院秀英中学校収容定員変更(540名を480名に)。  
昭和学院幼稚園収容定員変更(270名を180名に)。  
昭和学院新キャンパス計画着手
- 20年 4月 昭和学院小学校校舎完成  
7月 秀英中学高校中央棟新築完成  
12月 中学高校1期工事完成
- 21年 2月 伊藤記念ホール新築完成
- 22年 3月 中学高校2期工事完成  
6月 新体育館新築落成  
9月 昭和学院新キャンパス竣工  
10月 創立70周年記念式典挙行

### 3. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 昭和学院短期大学(昭和25年度開設) 男女共学  
人間生活学科 生活文化専攻  
人間発達専攻  
ヘルスケア栄養学科
- (2) 昭和学院高等学校(昭和23年度開設) 全日制、男女共学、普通科
- (3) 昭和学院秀英高等学校(昭和58年度開設) 全日制、男女共学、普通科
- (4) 昭和学院中学校(昭和22年度開設) 男女共学
- (5) 昭和学院秀英中学校(昭和60年度開設) 男女共学
- (6) 昭和学院小学校(昭和25年度開設) 男女共学
- (7) 昭和学院幼稚園(昭和42年度開設) 男女共学

#### 4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

	学科	専攻	入学 定員	収容 定員	21年度 在籍者	20年度 在籍者
短 大	人間生活学科	生活文化専攻	40	80	69	76
	人間生活学科	人間発達専攻	40	80	67	77
	ヘルスケア栄養学科		80	160	153	153
合 計			160	320	289	306

#### 5. 役員の概要

役員 9名（理事 7名、監事 2名）定員数 理事 7名、監事 2名

役 職	氏 名	役 職	氏 名	役 職	氏 名
理事長	山本 徹	理 事	伊藤 アヤ	理 事	井上 俊彦
理 事	上野 国彦	理 事	桑村 典子	監 事	高木れい子
理 事	御園生碧樹	理 事	山崎 一男	監 事	竹内 清海

#### 6. 評議員の概要

評議員 15名、定員数 15名以上～21名以内

氏 名			
藤間 信夫	井上 俊彦	上野 国彦	工藤 啓子
桑村 典子	山崎須美子	御園生碧樹	平山 勝
山崎 一男	太田 ふじ	山本 徹	金子 為光
山口 敏子	齋藤 紀子	伊藤 アヤ	

#### 7. 教職員の概要 平成21年4月1日現在

	教 員 職	事 務 職	計	非 常 勤
短期大学	27	7	34	28
高等学校	52	11	63	6
中学校	30	1	31	0
小学校	19	1	20	3
幼稚園	9	0	9	1
秀英高等学校	39	5	44	15
秀英中学校	29	1	30	9
合計	205	26	231	62

## II. 平成21年度の事業概要

工事に関わる事業関係については、建設工事、修繕工事に際し、業者選定を入札に行うよう徹底するとともに、物品購入等は一括購入を行うなど経費節減に向けて、取り組んできた。

昭和学院短期大学の工事関係に関わる主な事業としては、学生のための教育環境の整備として、短期大学附属図書館改修工事が平成21年1月に工事竣工・引渡しが行われ、2月に供用開始され、平成21年度には、学生の利用に十分活用されている。

老朽化した栄養科学研究所の建て替えが行われ、平成21年10月に工事竣工・引渡しが行われ、11月に供用開始している。

学生の部活動や学生活動の拠点としての学生センターの新築工事が完成し、平成22年3月23日開所式が執り行われた。

多目的に利用できるシステムの導入と教育内容の充実を図るためCALLシステムの導入を図った。

本館・倉庫改修工事本館1階階段下に倉庫を設置し、文書の保存・管理の充実を図った。

文部科学省の補助金を活用し、各所TVの地デジ対応のための工事を行った。

### Ⅲ.財務3表の過去5年間の経年比較

主要科目(大科目他)について、当該年度を含み5年間の推移を記載する。

#### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
貸借対照表	資 産	固定資産	24,304,394	24,078,170	25,375,545	25,382,773	25,296,395
		流動資産	8,193,863	8,900,613	7,329,613	7,019,758	6,797,790
		資産の部合計	32,498,257	32,978,783	32,705,158	32,402,531	32,094,185
	負 債	固定負債	4,683	4,683	4,683	13,344	50,402
		流動負債	507,883	690,840	841,737	908,923	647,578
		負債の部合計	512,566	695,523	846,420	922,267	697,980
	基本 金 消費収支差額	基本金の部合計	16,272,671	17,014,490	20,321,439	23,507,469	25,471,679
		消費収支差額の部合計	15,713,020	15,268,770	11,537,299	7,972,795	5,924,526
	負 債 基本金・消費収支差額	負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	32,498,257	32,978,783	32,705,158	32,402,531	32,094,185

#### (2) 収支計算書

##### ① 資金収支計算書

(単位 千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
資金収支計算書	資金収入の部	学生生徒納付金収入	1,721,537	1,778,961	1,835,331	1,830,373	1,999,350
		手数料収入	66,756	76,227	86,815	97,683	107,633
		寄付金収入	24,507	11,410	11,703	14,813	4,650
		補助金収入	997,016	918,867	929,796	1,004,074	1,066,318
		資産運用収入	73,416	81,436	114,950	94,623	70,408
		資産売却収入	930,928	1,159,932	1,666,038	1,201,525	500,000
		事業収入	13,452	14,928	23,107	24,080	43,535
		雑収入	314,856	207,292	227,016	291,383	41,073
		前受金等収入	288,550	405,265	359,620	467,687	389,168
		その他の収入	1,055,273	3,505,271	1,389,679	5,078,784	5,806,901
		資金収入調整勘定	△ 429,998	△ 432,861	△ 545,082	△ 592,471	△ 500,131
		前年度繰越支払資金	8,000,319	7,985,661	8,671,511	7,079,533	6,684,266
		収入の部 合計	13,056,612	15,712,389	14,770,484	16,592,087	16,213,171
	資金支出の部	人件費支出	1,914,202	2,094,630	2,149,812	2,259,692	1,992,978
		教育研究経費支出	289,835	341,347	393,278	522,539	649,582
		管理経費支出	125,238	155,039	173,062	182,910	181,996
		借入金等利息支出	791	162	0	0	0
		借入金返済支出	33,200	17,400	0	0	0
		施設関係支出	374,892	689,944	4,274,405	4,819,961	1,708,797
		設備関係支出	85,210	88,566	51,470	484,679	205,329
		資産運用支出	1,300,000	2,861,423	1,101	696,956	3,604,188
		その他の支出	1,046,090	964,087	994,719	1,253,351	1,349,579
		資金調整勘定	△ 98,507	△ 171,720	△ 346,896	△ 312,267	△ 136,324
次年度繰越支払資金	7,985,661	8,671,511	7,079,533	6,684,266	6,657,046		
支出の部 合計	13,056,612	15,712,389	14,770,484	16,592,087	16,213,171		

## ② 消費収支計算書

(単位 千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
消費収支計算書	消費収入の部	学生生徒納付金	1,721,537	1,778,961	1,835,331	1,830,373	1,999,350
		手数料	66,756	76,227	86,815	97,684	107,633
		寄付金	24,950	11,461	12,562	17,667	6,652
		補助金	997,016	918,867	929,796	1,004,074	1,066,318
		資産運用収入	70,641	83,055	115,834	98,308	71,048
		資産売却差額	83	0	37,135	0	0
		事業収入	13,452	14,927	23,107	24,080	43,535
		雑収入	314,857	207,292	227,016	291,383	41,073
		帰属収入 合計	3,209,292	3,090,790	3,267,596	3,363,569	3,335,609
		基本金組入額	△ 77,509	△ 741,819	△ 3,306,950	△ 3,186,030	△ 1,964,210
		消費収入 合計	3,131,783	2,348,971	△ 39,354	177,539	1,371,399
	消費支出の部	人件費	1,914,202	2,094,629	2,149,812	2,268,354	2,030,035
		教育研究経費	451,058	515,772	1,177,672	1,203,293	1,166,728
		管理経費	146,612	182,584	260,631	267,636	216,776
		借入金等利息	791	162	0	0	0
		資産処分差額	7,321	73	103,933	2,761	6,128
		徴収不能額	0	0	69	0	0
		消費支出 合計	2,519,984	2,793,220	3,692,117	3,742,044	3,419,667
	合 計	当年度繰越消費収入 (支出)超過額	611,799				
				△ 444,249	△ 3,731,471	△ 3,564,505	△ 2,048,268
前年度繰越消費収入		15,101,221	15,713,020	15,268,771	11,537,299	7,972,795	
翌年度繰越消費収入 (支出)超過額		15,713,020	15,268,771	11,537,299	7,972,795	5,924,527	

## 3. 財務比率表

主な財務比率について、当該年度を含み5年間の推移を記載する。

学校法人昭和学院

分類	名 称	算 式 (×100)	財 務 比 率 (%)				
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財務状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,613.34	1,288.38	870.77	772.32	1,049.73
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	1.60	2.15	2.66	2.93	2.22
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	98.42	97.89	97.41	97.15	97.83
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.98	99.99	99.15	99.91	99.65
経営状況	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	21.48	9.63	△ 12.99	△ 11.25	△ 2.52
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	80.46	118.91	△ 9,381.81	2,107.73	249.36
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	53.64	57.56	56.17	54.42	59.94
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.65	67.77	65.79	67.44	60.86
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	14.05	16.69	36.04	35.77	34.98
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.57	5.91	7.98	7.96	6.50

(注) 1.自己資金=基本金+消費収支差額

2.総資金=負債+基本金+消費収支差額